

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月14日
【四半期会計期間】	第93期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	豊田通商株式会社
【英訳名】	TOYOTA TSUSHO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 加留部 淳
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区名駅四丁目9番8号（センチュリー豊田ビル）
【電話番号】	名古屋<052>（584）5482
【事務連絡者氏名】	経理部長 内山 和浩
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目3番13号
【電話番号】	東京<03>（4306）3080
【事務連絡者氏名】	営業経理部東京経理第一グループリーダー 中島 秀之
【縦覧に供する場所】	豊田通商株式会社東京本社 （東京都港区港南二丁目3番13号） 豊田通商株式会社大阪支店 （大阪府中央区南船場四丁目3番11号（大阪豊田ビル）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第1四半期連結 累計期間	第93期 第1四半期連結 累計期間	第92期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	1,640,132	1,896,469	6,304,354
経常利益(百万円)	34,951	46,069	124,814
四半期(当期)純利益(百万円)	22,671	21,779	67,432
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	20,066	87,132	162,537
純資産額(百万円)	758,012	993,111	920,043
総資産額(百万円)	2,904,573	3,689,383	3,592,368
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	64.80	62.07	192.58
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	64.78	62.00	192.42
自己資本比率(%)	22.18	22.43	21.16

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より、一部の事業について所属する報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、特記すべき事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間の経済環境を概観しますと、世界的な金融緩和のもと、全体として緩やかな回復傾向が続き、米国は雇用の改善と堅調な消費で回復基調を維持し、欧州は引き続き後退局面にあるものの、一部に下げ止まりの兆しが見られました。一方、中国、インドを中心とする新興国経済については、減速傾向が強くなりました。

こうした中、わが国経済は、いわゆるアベノミクスによる各種経済政策の効果により、円安・株高となり、企業や家計の景況感が改善しました。

このような環境のもと、豊田通商グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は新規連結会社及び円安による為替の影響により、前年同四半期連結累計期間を2,563億円（15.6%）上回る1兆8,964億円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、周辺環境の変化に対応するため、平成25年4月1日より一部の本部を改編し、また、生活産業・資材本部については名称を生活産業本部に変更しております。

金属

鉄鋼分野では、海外自動車生産増加に因應するため事業会社の能力増強に取り組みました。非鉄金属分野では、引き続きレアアースの生産に取り組みました。鉄鋼原料分野では、顧客サービス向上のため鉄鋼原料部を環境・リサイクル事業推進部に統合しました。売上高については、国内及び中国の自動車生産台数の減少はあったものの、円安による為替の影響により、前年同四半期連結累計期間を67億円（1.5%）上回る4,564億円となりました。
グローバル生産部品・ロジスティクス

インドネシア最大の自動車部品メーカーであるPT Astra Otoparts Tbkに出資し、同国における自動車関連事業の更なる拡大・強化を図りました。売上高については、中国の自動車生産台数の減少はあったものの、円安による為替の影響により、前年同四半期連結累計期間を80億円（3.7%）上回る2,202億円となりました。

自動車

資本参画したCFAO S.A.との協業をより強固にするため、戦略提携事業部を新設しました。また、ケニアでの日野自動車株式会社のトラック現地組み立てを開始するとともに、拠点を新設し、販売・サービスを開始しました。売上高については、海外の自動車販売増加及び新規連結会社の影響により、前年同四半期連結累計期間を1,014億円（49.9%）上回る3,046億円となりました。

機械・エネルギー・プラントプロジェクト

機械分野では、事業効率化のため、電子装置部をユニット機械部へ統合しました。エネルギー・プラントプロジェクト分野では、国内の風力・太陽光発電事業の開発に注力しました。売上高については、主に石油製品等の取り扱い増加により、前年同四半期連結累計期間を579億円（17.1%）上回る3,961億円となりました。

化学品・エレクトロニクス

化学品分野では、マレーシアのリサイクル樹脂コンパウンド会社であるMetro Wealth Polymer Sdn Bhdに出資し、現在取り組み中のバイオ樹脂とともに、環境に優しい樹脂材料への更なる取り組み強化を図りました。エレクトロニクス分野では、H E V事業をより一層強化するためH E V事業推進部を新設しました。売上高については、主に新規連結会社の影響により、前年同四半期連結累計期間を728億円（22.9%）上回る3,905億円となりました。

食料

穀物分野では、豪州の穀物集荷・輸出事業会社の機能を活用して、日本及び東南アジア諸国への豪州産穀物の販売拡大に取り組みました。食品分野では、農業生産法人株式会社ベジ・ドリーム栗原が、隣接工場自家発電機の廃熱を有効利用したパブリカの生産実証実験を開始しました。また、株式会社J - オイルミルズ及びインドのRuchi Soya Industries Limitedと共同で、高付加価値植物油の製造会社を設立することで合意しました。売上高については、新規連結会社の影響及び市況の上昇により、前年同四半期連結累計期間を111億円（14.4%）上回る875億円となりました。

生活産業

既存事業とのシナジーを図るため、自動車用品・資材及び産業資材分野をグローバル生産部品・ロジスティクス本部に移管するとともに、保険分野では、顧客サービス向上等のため、豊通保険カスタマーセンター株式会社と豊通ファミリーライフ株式会社を統合し、新たに国内トップクラスの保険代理店となる豊通保険パートナーズ株式会社を発足させました。売上高については、ライフスタイル分野にて事業の選択と集中を進めた結果、前年同四半期連結累計期間を11億円（2.6%）下回る403億円となりました。

利益につきましては、営業利益は売上総利益の増加等により409億15百万円となり、前年同四半期連結累計期間（263億43百万円）を145億72百万円（55.3%）上回りました。経常利益は460億69百万円となり、前年同四半期連結累計期間（349億51百万円）を111億18百万円（31.8%）上回りました。一方で、税引後の四半期純利益は、前年同期の段階取得に係る差益の影響等により前年同四半期連結累計期間（226億71百万円）を8億92百万円（3.9%）下回る217億79百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	354,056,516	同左	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準的な株式であります。単元株式数は100株であります。
計	354,056,516	同左	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成25年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	354,056	-	64,936	-	154,367

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,287,500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準的な株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 349,485,600	3,494,856	同上
単元未満株式	普通株式 1,283,416	-	同上
発行済株式総数	354,056,516	-	-
総株主の議決権	-	3,494,856	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の株式が21株含まれております。
3. 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が69株あります。なお、当該株式数は「単元未満株式」の欄に含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
豊田通商(株)	名古屋市中村区名駅4丁目9番8号	3,041,100	-	3,041,100	0.86
日本合成洗剤(株)	大阪府八尾市跡部南の町2丁目2番4号	19,900	-	19,900	0.01
第一屋製パン(株)	東京都小平市小川東町3丁目6番1号	13,500	-	13,500	0.00
クレードル食品(株)	北海道網走郡美幌町字稲美164番地	6,800	-	6,800	0.00
播州調味料(株)	兵庫県姫路市野里948番地	3,400	-	3,400	0.00
KPX Holdings Co., Ltd.	Seoul, Korea	-	202,800	202,800	0.06
計	-	3,084,700	202,800	3,287,500	0.93

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
実質株主が外国法人であるため	シービーホンコンコリアセキュリティーズデジタルディエーイーダブリューオーオー	Seoul, Korea

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	391,409	337,842
受取手形及び売掛金	1,106,604	1,174,443
たな卸資産	593,155	592,417
その他	220,902	230,179
貸倒引当金	17,920	18,696
流動資産合計	2,294,151	2,316,186
固定資産		
有形固定資産	445,370	463,321
無形固定資産		
のれん	256,957	257,650
その他	107,771	113,725
無形固定資産合計	364,729	371,375
投資その他の資産		
投資有価証券	386,026	424,070
その他	119,131	131,716
貸倒引当金	17,040	17,288
投資その他の資産合計	488,117	538,499
固定資産合計	1,298,216	1,373,196
資産合計	3,592,368	3,689,383

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	876,595	889,221
短期借入金	420,602	415,420
未払法人税等	30,153	24,040
引当金	1,134	1,036
その他	436,587	432,152
流動負債合計	1,765,072	1,761,871
固定負債		
社債	65,000	65,000
長期借入金	727,244	742,956
引当金	28,302	28,735
その他	86,704	97,706
固定負債合計	907,251	934,399
負債合計	2,672,324	2,696,271
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,936	64,936
資本剰余金	154,539	154,637
利益剰余金	531,049	542,434
自己株式	5,345	5,008
株主資本合計	745,179	757,000
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,637	63,476
繰延ヘッジ損益	9,710	9,305
為替換算調整勘定	19,931	16,310
その他の包括利益累計額合計	14,996	70,481
新株予約権	951	865
少数株主持分	158,916	164,765
純資産合計	920,043	993,111
負債純資産合計	3,592,368	3,689,383

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	1,640,132	1,896,469
売上原価	1,544,043	1,755,372
売上総利益	96,089	141,096
販売費及び一般管理費	69,745	100,180
営業利益	26,343	40,915
営業外収益		
受取利息	963	976
受取配当金	5,294	8,011
持分法による投資利益	4,810	5,637
雑収入	3,287	3,471
営業外収益合計	14,355	18,096
営業外費用		
支払利息	4,477	6,172
為替差損	-	5,532
雑支出	1,269	1,237
営業外費用合計	5,747	12,942
経常利益	34,951	46,069
特別利益		
固定資産売却益	148	238
投資有価証券及び出資金売却益	758	549
事業撤退損失引当金戻入額	418	-
損害補償損失引当金戻入額	1,024	-
段階取得に係る差益	2,330	-
受取保険金	154	-
その他	80	3
特別利益合計	4,916	790
特別損失		
固定資産処分損	279	145
投資有価証券及び出資金売却損	115	24
投資有価証券及び出資金評価損	554	197
その他	7	29
特別損失合計	956	396
税金等調整前四半期純利益	38,911	46,464
法人税等	11,924	17,409
少数株主損益調整前四半期純利益	26,986	29,054
少数株主利益	4,314	7,274
四半期純利益	22,671	21,779

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	26,986	29,054
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,903	18,191
繰延ヘッジ損益	1,312	271
為替換算調整勘定	3,070	34,017
持分法適用会社に対する持分相当額	741	5,597
その他の包括利益合計	6,919	58,077
四半期包括利益	20,066	87,132
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,721	77,324
少数株主に係る四半期包括利益	4,345	9,807

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、財務内容の開示をより充実する観点等から、新たに22社を連結の範囲に含めております。一方、前連結会計年度における連結子会社のうち、1社については、合併により、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、財務内容の開示をより充実する観点等から、新たに38社を持分法適用の範囲に含めております。一方、前連結会計年度に持分法を適用した会社のうち、3社については、売却等により、持分法適用の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	9,607百万円	13,350百万円
のれんの償却額	4,754	10,133

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	9,103	26	平成24年3月31日	平成24年6月22日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	7,722	22	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	金属	グローバル 生産部 品・ロジ スティク ス	自動車	機械・エ ネルギー ・プラ ントプロ ジェクト	化学品・ エレクト ロニクス	食料	生活産業	計				
売上高												
外部顧客への売上高	449,705	212,266	203,280	338,233	317,771	76,475	41,412	1,639,146	986	1,640,132	-	1,640,132
セグメント間の内部売上高又は振替高	33	1,297	0	234	1,435	37	527	3,564	139	3,704	3,704	-
計	449,739	213,564	203,279	338,467	319,207	76,512	41,940	1,642,710	1,125	1,643,836	3,704	1,640,132
セグメント利益又は損失 ()	8,259	5,798	8,239	1,128	3,910	67	2,122	27,133	794	26,339	3	26,343

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額には、主にセグメント間取引額を表示しております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	金属	グローバル 生産部 品・ロジ スティク ス	自動車	機械・エ ネルギー ・プラ ントプロ ジェクト	化学品・ エレクト ロニクス	食料	生活産業	計				
売上高												
外部顧客への売上高	456,403	220,211	304,691	396,109	390,579	87,509	40,325	1,895,831	638	1,896,469	-	1,896,469
セグメント間の内部売上高又は振替高	110	826	36	36	1,281	23	159	2,473	156	2,630	2,630	-
計	456,513	221,038	304,727	396,145	391,861	87,533	40,485	1,898,304	795	1,899,099	2,630	1,896,469
セグメント利益又は損失 ()	11,828	7,598	9,662	5,160	5,995	1,548	1,475	43,268	2,228	41,039	123	40,915

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額には、主にセグメント間取引額を表示しております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来の生活産業・資材の区分に属していた自動車内装用資材・部品等については、所属する区分をグローバル生産部品・ロジスティクスに変更しております。また、生活産業・資材の区分については名称を生活産業に変更しております。これに伴い、前第1四半期連結累計期間の報告セグメントを変更後の報告セグメントの区分方法により組み替えて表示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	64円80銭	62円7銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	22,671	21,779
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	22,671	21,779
普通株式の期中平均株式数(千株)	349,889	350,892
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	64円78銭	62円0銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	101	418
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月9日

豊田通商株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 木内仁志
業務執行社員

指定社員 公認会計士 西川浩司
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている豊田通商株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、豊田通商株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。